

平成30年度 被表彰教職員組織名簿（国公私共通）

No.	設立主体	都道府県	種別	チーム名	ふりがな	活動内容	実践分野
1	公立	北海道	小学校	倶知安町立倶知安小学校教職員一同	くっちゃん	平成26年度から「学力向上に関する総合実践事業」の実践指定校として、若手教員を育成するなど、包括的な学校改善に大きな成果を上げている。	八
2	公立	北海道	中学校	厚真町立厚真中学校教職員一同	あつま	平成27年度から「教育課程特例校」として、「コミュニケーション科」を設置し、生徒のコミュニケーション能力の向上に大きな成果を上げている。	一
3	公立	北海道	高等学校	北海道函館西高等学校教職員一同	はこだてにし	地域と連携し、働くことや社会貢献の意義等の理解を促すキャリア教育や各種ボランティア活動等を通じた生徒の社会性や自律性の育成に取り組んでいる。	六
4	公立	青森県	中学校	八戸市立是川中学校教職員一同	これかわ	地元木材を活用した木彫と地域特性を生かしたテラコッタを教材に、教育活動として、全教職員の指導の下、全生徒が製作し、展覧会を開催している。	一
5	公立	岩手県	中学校	葛巻町立小屋瀬中学校教職員一同	こやせ	全校生徒で地域の希少動植物を調査する活動を行っている。また、行政及び葛巻高等学校と連携した自然保護活動「環境ボランティア活動」も行っている。平成29年に第71回愛鳥週間平成29年度野生生物保護功労者表彰文部科学大臣賞を受賞した。	一
6	公立	宮城県	高等学校	災害科学科チーム (宮城県多賀城高等学校)	(たがじょう)	平成28年4月に「災害科学科」を開設、進学型高校としては初。全学で防災・減災の教育活動を実施するパイロットスクールとして、全国・世界に発信している。	一
7	公立	宮城県	特別支援学校	「福祉コース」チーム (宮城県立支援学校女川高等学園)	(おながわ)	高等支援学校として県内初の「福祉コース」は、「介護職員初任者研修」の事業所指定を受けるなど、特別支援教育における先進的な職業教育を展開している。	五
8	公立	茨城県	中学校	稲敷市立江戸崎中学校教職員一同	えどさき	諸問題の解決に向けて、保護者・地域、関係諸機関との連携しながら生徒会活動を活性化して取り組み、学校改善への意識化及び実践が図られている。	二
9	公立	茨城県	高等学校	茨城県立大洗高等学校 マーチングバンド部 「BLUE-HAWKS」顧問一同	おおあらい	顧問教員の高い技術指導力、部員一人一人への深い愛情、多種多様な発表活動を企画、実践をし、部員の人間力の成長を導いている。	四
10	公立	群馬県	中学校	教育相談・ピアサポート部会 (前橋市立鎌倉中学校)	(かまくら)	専門スタッフを含む教育相談部会が先頭に立ち、生徒が生徒を支援していく協働体制を確立し、生徒の主体性や自己肯定感の醸成に成果を上げている。	二
11	公立	千葉県	小学校	研究チーム (我孫子市立我孫子第一小学校)	(あびこだいいち)	「新たな学びに関する教員の資質能力の向上のためのプロジェクト」における実践フィールド校として、3年間の研究指定を受け、昨年度全国公開研究会を実施した。	一
12	公立	千葉県	中学校	研修部 (我孫子市立我孫子中学校)	(あびこ)	「新たな学びに関する教員の資質能力の向上のためのプロジェクト」における実践フィールド校として、3年間の研究指定を受け、昨年度全国公開研究会を実施した。	一
13	公立	千葉県	高等学校	研究推進委員会「チーム・アクティブ」 (千葉県立我孫子東高等学校)	(あびこひがし)	「新たな学びに関する教員の資質能力の向上のためのプロジェクト」における実践フィールド校として、近隣小中学校とともに公開研究会を実施した。	一
14	公立	千葉県	小学校	外国語活動研究部 (佐倉市立臼井小学校)	(うすい)	平成26年度から3年間、文部科学省教育課程特例校として、小学校外国語活動の研究実践における中心的な役割を果たしてきた。	一
15	公立	東京都	中学校	港区立御成門中学校教職員一同	おなりもん	学校、地域が一丸となって言語能力向上教育を推進し、生徒の自己肯定感を高めることに寄与した。	一
16	公立	新潟県	高等学校	新潟県立新潟中央高等学校食物科	にいがたちゅうおう	高度な専門科目講義及び技術指導を行い、学習成果の発表の場を校内外に設け、開かれた学校づくりに貢献	二
17	公立	新潟県	特別支援学校	新潟県立新潟豊学校支援部	にいがたろう	聴覚障害教育における乳児期からの早期教育と継続的な支援活動	五
18	公立	福井県	特別支援学校	福井県立盲学校教職員一同	もう	“発信する盲学校”として視覚教育啓発に努めている。恒例の体験企画「来て見て知って盲学校 体験！見えない見えにくい世界」は全国に広まった。	五
19	公立	三重県	小学校	いなべ市立十社小学校教職員一同	とやしろ	ICT機器を活用した教育の情報化をめざす先進的な研究実践に取り組み、成果をあげている。	一
20	公立	京都府	高等学校	鳥羽披講会 (京都府立鳥羽高等学校)	(とば)	鳥羽高校の生徒が、冷泉流歌道を通して言語力や表現力を育み、伝統文化を正しく理解し継承発展していく活動を支援することを目的とし結成され、鳥羽高校「披講研究部」の活動援助等の事業を実施している。	四
21	公立	大阪府	小学校	大阪狭山市立南第一小学校教職員一同	みなみだいいち	大阪府の「アクティブ・ラーニング実践研究 (H28)」や「人権教育研究推進事業 (H29)」を受け、さまざまな取組みを先進的に展開している。	一
22	公立	大阪府	中学校	富田林市立第一中学校教職員一同	だいいち	子どもたちの健全育成のため、人権教育の視点を基盤とした取組みを幼小中連携を活用して中学校区全体で進めた。	二
23	公立	大阪府	中学校	富田林市立第三中学校教職員一同	だいさん	「荒れ」の克服のため、「この子のために」を合言葉に、生徒指導、学習指導、生徒支援の取組みを学校総体として進めた。	二

※実践分野の番号は、「一 学習指導」「二 生徒指導、進路指導」「三 体育、保健、給食指導」「四 特別活動、部活動指導による児童生徒の育成」「五 特別支援教育」「六 地域連携・協働の推進」「七 ユネスコ、国際交流」「八 学校運営の改善」「九 その他」を示している。

24	公立	大阪府	中学校	寝屋川市立第九中学校教職員一同	だいく	「ひまわりスマイルプラン」を実施することで、学校、家庭、地域の連携をより深め、地域に開かれた学校作りに貢献。平成28年度「こころの再生」@府民運動スクール表彰を受賞。さらに連携を進め、自己有用感の高い児童生徒の育成を目指している。	六
25	公立	和歌山県	高等学校	和歌山県立熊野高等学校教職員一同	くまの	「地域との関わりを重視した活動」に取り組み、地域社会の中核を担う若者を育てる活動を行っている。	六
26	公立	鳥取県	中学校	伯耆町立岸本中学校教職員一同	きしもと	小中学校での研究主題を統一し、特に「学びの自覚を深めることにつながる「自己評価」の在り方」について一貫した研究を継続している。	一
27	公立	岡山県	中学校	赤磐市立高陽中学校教職員一同	こうよう	地域で生徒を育て、身に付けた力で地域を変えるため、教職員と地域が一体となり生徒の育成を実践し、顕著な成果をあげた。	六
28	公立	岡山県	高等学校	岡山県立岡山城東高等学校教職員一同	おかやまじょうとう	教職員が一体となり、グローバルな視野と主体的・協力的実践力を備えた人材育成のため、カリキュラム等の研究開発等に取り組み、顕著な成果をあげた。	一
29	公立	広島県	中学校	海田町立海田西中学校教職員一同	かいたにし	生徒会を中心に、生徒自らが主体となって企画・立案した清掃活動、ボランティア活動、挨拶運動等の多岐にわたった積極的な取組を行っている。	四
30	公立	広島県	中学校	三次市立甲奴中学校教職員一同	こうぬ	知・徳・体のバランスの取れた生徒の育成のため、国際交流や異文化体験活動、道徳の授業改善、部活動の充実と基礎体力向上に取り組んでいる。	一
31	公立	徳島県	中学校	メンター制推進チーム (徳島市川内中学校)	(かわうち)	メンター制の推進で、教職員同士の意見交換や相談ができる関係を作り、主体的な研修を実施し、若手教員やミドルリーダーを育成することで、チーム学校の意識が高まっている。	六
32	公立	愛媛県	小学校	四国中央市立三島小学校教職員一同	みしま	インクルーシブ教育システムの構築のため、全教職員の研修や保護者、関係機関、地域との連携に努め、授業のユニバーサルデザイン化や特別支援学級と通常学級との交流及び共同学習を推進してきた。	五
33	公立	愛媛県	高等学校	愛媛県立今治工業高等学校教職員一同	いまばりこうぎょう	地学地就を目指した教育活動を実践し、造船業界の次代を担う人材育成に取り組んでいる。	六
34	公立	熊本県	小学校 中学校 義務教育学校	高森町教育研究会ICT部会	たかもりまち	アクティブラーニングの視点を踏まえた課題解決型学習モデルである「たかもり学習」を開発し、すべての学校でその充実を図っている。また、熊本県教育委員会、文部科学省等の指定や委託を受け、ICTを活用した実証研究を進め、熊本県の教育の情報化に大きく貢献している。	一
35	公立	熊本県	小学校	御船町立七滝中央小学校教職員一同	ななたちきゅうおう	過疎化・少子化による人口減少が進み、人々のつながりが求められる地域において、「地域とともにある学校づくり」を推進し、地域活性化の中核を担っている学校である。また、学校、地域の組織整備、地域との連携活動の「見える化」、学校と家庭・地域との双方向の関係強化により、「長期的・継続的」な取組を行っている。	六
36	公立	大分県	小学校	佐伯市立佐伯小学校教職員一同	さいき	国語科の授業において、単元全体を通して言語活動を設定した授業実践に先進的に取り組み、佐伯市内、県内外の教職員へ実践の紹介を行っている。	一
37	公立	大分県	高等学校	組織的授業改善プロジェクトチーム (大分県立大分雄城台高等学校)	(おおいたおぎのだい)	学校長を中心に、全教職員が学校経営に参画し、PDCAサイクルを通して、進学力向上と授業改善を2本の柱と定め、取り組んでいる。	一
38	公立	鹿児島県	小学校	鹿児島市立武小学校教職員一同	たけ	昭和37年に青少年赤十字に加盟以来、青少年赤十字の実践目標を教育課程に位置付け、教員一体となって学校保健活動やボランティア活動等に取り組んでいる。	九
39	公立	沖縄県	小学校	那覇市立曙小学校教職員一同	あけぼの	平成26年に曙小学校区まちづくり協議会を発足させ、児童の健全育成や学校行事に地域人材を積極的に活用し、キャリア教育にも取り組んでいる。	六
40	公立	沖縄県	小学校	糸満市立喜屋武小学校教職員一同	きゃん	平成28年度から「環境が人を創る」をモットーに学校環境整備と人権教育に力を注ぎ、児童(みさきっ子)の健全育成に努めている。	四
41	公立	札幌市	中学校	札幌市立柏中学校教職員一同	かしわ	性に関する指導に関し、全教職員の共通理解のもと生徒の発達段階に応じて教科横断的・課題探究的な学習を推進するほか、全国、北海道における研究推進にも寄与。	一
42	公立	仙台市	高等学校	「工業高校生の専門的職業人として必要な資質・能力の評価手法の調査研究」ワーキンググループ (仙台市立仙台工業高等学校)	(せんだいこうぎょう)	工業高校の実習や課題研究を通じて育成したい専門的職業人としての資質・能力について研究し、指導方法や評価手法の開発、改善に取り組んだ。	一
43	公立	さいたま市	中学校	学校課題研究委員会 (さいたま市立大谷中学校)	(おおや)	家庭学習の定着に向け学校・家庭が連携して取り組むことにより、生徒の基礎学力と学習意欲の向上に繋げている。	一
44	公立	京都市	小学校	業務改善対策チーム (京都市立梅津小学校)	(うめづ)	会議資料等の電子データ化による業務改善と教職員の負担軽減	八
45	公立	熊本市	小学校	熊本市立山ノ内小学校教職員一同	やまのうち	文部科学省指定「英語教育強化地域拠点事業」を受け、学校全体で4年間にわたり継続して実践し、熊本市の教育の推進に大きく貢献している。	一
46	国立	熊本県	特別支援学校	就労サポート「すずかけ」(熊本大学教育学部附属特別支援学校)	(きょういくがくぶふぞく)	関係諸機関との連携により進路指導、就労支援に先導的に取り組むとともに、そのノウハウを熊本県下の小・中・高等学校や特別支援学校に波及させている。	六

※実践分野の番号は、「一 学習指導」「二 生徒指導、進路指導」「三 体育、保健、給食指導」「四 特別活動、部活動指導による児童生徒の育成」「五 特別支援教育」「六 地域連携・協働の推進」「七 ユネスコ、国際交流」「八 学校運営の改善」「九 その他」を示している。